



# 来週の投資戦略 (11/11-15)

## 決算を集計すると

2024年11月10日

小松 徹

### 注目事項 - 見所

- 企業 7-9 月期決算—ソフトバンクグループ (9984)、三菱 UFJFG (8306) など。
- 11 月 11 日、特別国会召集 — 第 2 次石破内閣発足？
- 11 月 13 日、10 月の米国消費者物価指数 — 前年比+2.6%、コア+3.3%？
- 11 月 14 日、パウエル米連邦準備理事会議長講演 — 米国経済見通しは？
- 11 月 15 日、7-9 月期実質 GDP 成長率 — 前期比+0.2%？

### 株式市場見通し

先週水曜日午前中にトランプ氏が米大統領選挙で大勝の可能性を強めたことで、わが国の株式市場は金融、半導体中心に大幅高となった。上院も共和党が多数を取り、下院も現時点で共和党が優勢だ。赤一色で、トランプ次期大統領は早々に好き勝手なことをするとの予想が多く出始めた。来週、わが国では 7-9 月期決算が出揃う。これまでの発表で実に 53%が減益あるいは赤字となっており、投資家の期待外れと言えよう。現時点で、全体でも今期増益率予想が 1.2%にとどまっており、来週は増益率がもっと高くなるか、あるいは減益に転じるか、注目されよう。

来週決算発表する注目企業は、月曜日のリクルートホールディングス (6098) 火曜日の東京エレクトロン (8035)、ソフトバンクグループ、水曜日のすかいらーくホールディングス (3197)、木曜日の第一生命ホールディングス (8750)、三菱 UFJ フィナンシャル・グループなど。このうち、アナリストはリクルートの 7-9 月期営業利益はほぼ横ばいと見ている。4-6 月期が 5%増だったので、期待は高くないだろう。エレクトロンの 7-9 月期営業利益をアナリストは 51%増と会社の 27%増よりかなり高く見ている。年間業績予想が再度上方修正されるか。中国依存度の高さから過去半年間株価が低迷している。アナリストは三菱 UFJFG の 7-9 月期経常利益を前年比 17%増と見ているが、投資家は自社株買いの発表も期待しているだろう。

さて、米国株式市場は、選挙結果を受けて先週テスラモーターズ (EV 最大手) の株価が週間で 29%急騰、ダウ 30 種入りを受けてエヌビディア (AI 半導体) の株価が 9%上昇した。これだけ聞いても米国株式市場が熱狂の渦中にあることがわかる。米国株式市場は史上最高値更新中だが、割高感拭い去れない。先週米国財務省証券 10 年物が一時 4.43%の利回りまで上昇、週末は 4.30%に落ち着いたものの、今後財政拡大策が打ち出されると再度上昇することも否定できない。また、経済識者からは中国だけでなく、貿易相手一律関税引き上げがどれほど世界経済を冷やすか、懸念されている。

最後に、来週水曜日に米国で 10 月の消費者物価指数が、金曜日に 10 月の小売売上高が発表される。小売売上高は前月比+0.3%と予想されている。わが国では月曜日発足の第 2 次石破内閣がどのように国会運営を進めていくのか、注視したい。

### KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA役員あるいはKPAのお客様はすかいらーくホールディングス、三菱UFJフィナンシャル・グループを保有しています。